

平成 26 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

子会社「株式会社 エイト日本技術開発」のバンコク駐在員事務所開所について

株式会社エイト日本技術開発（以下、「同社」という。）がタイでバンコク駐在員事務所を正式に開所し、2014年11月13日、バンコクの Grand Millennium Sukhumvit Bangkok において、開所セレモニーを開催しました。

プロジェクトベースの事務所を除き、実質上初の海外拠点となるバンコク駐在員事務所の設置によって、タイを拠点に情報収集やネットワーク作りを加速し、東南アジア事業の強化につなげるとともに、2019年を目途に支店ないしは現地法人への格上げを目指し、豊富な実績を持つ環境、防災などの分野で事業を拡大し、海外売上高の引き上げを狙うものです。

当日11月13日に行われた開所セレモニーには、同社から小谷代表取締役社長(当社代表取締役社長)、磯山取締役(常務執行役員総合企画本部長(当社取締役))、川尻取締役(海外事業統括担当)、中世古執行役員国際事業本部長、中村バンコク駐在員事務所長他が出席し、ご来賓として、在タイ日本国大使館、JICA タイ事務所を始め、JETRO バンコク事務所、タイ国アジア工科大学 (Asian Institute of Technology ; AIT) 含む大学関係者、金融機関など、約30名が出席されました。

来賓祝辞では、在タイ日本国大使館 岡島洋之参事官より、タイでのインフラマネジメントや防災対策の重要性とそのソリューションを持つ同社への期待が述べられ、今後の事業展開について支援していきたいとの言葉を頂きました。

同社は、本年6月にバンコクで行われた第6回アジア閣僚級災害リスク軽減会議でブース展示を行い、同時に、タイ国アジア工科大学(AIT)の下部組織である AIT コンサルティングと技術協力協定を締結いたしました。また、9月にはタイ国バンコクの日本大使館で行われた「第1回日泰自然災害軽減セミナー」において講演するとともに、AIT と奨学金提供を含む技術協力協定を締結、さらに11月5日にはAITの学生向けの就職フェアである「AIT Career Fair2014」にブース出展するなど、拠点をおくタイでのネットワーク構築、広報活動、専門人材育成の基盤づくりを積極的に行っています。

今後は2015年のアセアン経済共同体(AEC)の設立も念頭に、今後ますます東南アジアの経済・物流の中心地となり得るタイを拠点とし、東南アジア事業の強化・展開を推進していく所存です。

なお、開所式の模様や同社の戦略などについては、アジア圏経済情報誌 NNA.ASIA (共同通信社グループ)の2014年11月14日付 The Daily NNA タイ版紙面の1面で紹介されました。

また、アジア工科大学のホームページにおいても改めて紹介されました。

(<http://www.ait.ac.th/news-and-events/2014/news/ejec-president-visits-ait-seeks-greater-technical-and-academic-partnership/#.VHVT1bkcT5p>)

【事務所開設に関する詳細な問合せ先】

当社 取締役企画本部長

(兼) 株式会社エイト日本技術開発 取締役常務執行役員総合企画本部長 磯山龍二
(TEL. 03-5341-5111 (代))



開催挨拶 (小谷代表取締役)



バンコク事務所のメンバー (左が中村所長)



NNA (THAILAND) CO., LTD.

240/14 Ayodhya Tower 12B Fl., Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Bangkok, 10310 Thailand
Tel : 02-274-0346 Fax : 02-274-0351 E-mail : sales@nna.co.th

MCI(P)046/04/2014

拠点開設で東南ア事業を強化 エイト日本技術、環境分野など注力

建設コンサルタント大手のエイト日本技術開発（E J E C、岡山市）は13日、バンコク駐在員事務所を正式に開所した。プロジェクトベースの事務所を除く海外拠点の設置は初めて。タイを拠点に情報収集やネットワーク作りを加速し、東南アジア事業の強化につなげる。2019年をめどに現地法人への格上げを目指し、豊富な実績を持つ環境、防災などの分野で事業を拡大し、海外売上高の引き上げを狙う。



開所式典であいさつする小谷裕司社長＝13日、バンコク（NNA撮影）

バンコク駐在員事務所は、アソーク地区のB Bビルディング内に設置。日本人とタイ人各2人の4人体制で始動した。開所式典であいさつしたE J E Cの小谷裕司社長は、今後はグローバルな視点で事業を展開する必要があるとし、「バンコク事務所を通じて東南アジアの発展に寄与していく」と抱負を語った。

バンコク駐在員事務所の中村栄所長は、同社の海外事業はこれまでアフリカがメインで、東南アジアでは後発組になるとの認識を示した上で、「駐在員事務所の開設でネットワークを広げ、実績を重ねたい。一つの実績を挙げることで、ブレイクスルーが期待できる」と説明。既に多くの企業が参入している交通インフラなどの分野よりも、同社が強みを持つ廃棄物処理（発電）、地震

（次ページへ続く）

防災、水インフラなどを軸に受注を拡大していく方針を示した。

特に日本で業界トップとなっている廃棄物処理など資源循環部門では、日本政府の支援スキームを利用して、日本の技術を用いたごみ処理などを提案していく考え。計画の立案から事業化調査、実証試験の支援までをE J E Cが引き受け、自治体などへの事業参入を促すほか、再生可能エネルギー分野については精米事業者や食品メーカーの需要も開拓する。

地震防災技術生かす

地震防災分野では、今年6月の「アジア防災閣僚級会議（AMCDRR）」でブースを設置したのに続き、9月には日タイ間で初めて開催された防災会議にも参加。タイでは、5月に北部チェンライ県でマグニチュード（M）6を超える大規模な地震が発生して以降、震災への懸念が高まっており、耐震・免震技術だけでなく、被害予測、耐震基準の設定といった分野で、同社の技術を生かすことができるとの認識を示した。同9月にはタイのアジア工科大学（A I T）とスカラシップの提供、共同研究などで合意しており、防災分野の専門人材育成も進める。

現地法人設立に当たっては、パートナーとなる現地の建設コンサルの選定を急ぐ考え。中村所長は、タイ国内で豊富な実績を有することに加え、「お互いの技術を補完できる関係で、海外事業の実績や事業計画を持つ企業が理想的」と説明した。

E J E Cは、同じくE・Jホールディングス傘下の事業会社E J ビジネス・パートナーズ（E J B P、東京都中野区）と協業して東南アジア事業を開拓。タイではこれまでに、北部パヤオ県で食品工場の廃棄物を用いるバイオガス発電事業の開発実績を有する。

周辺国も視野



中村所長（右から1人目）ら事務所スタッフ＝バンコク（NNA撮影）

タイ事業と並行して、周辺国への展開も加速する方針。都市開発が活発化しているベトナムでは都市給水などを視野に入れるほか、火山国のインドネシアやフィリピン

には地震防災技術売り込む。